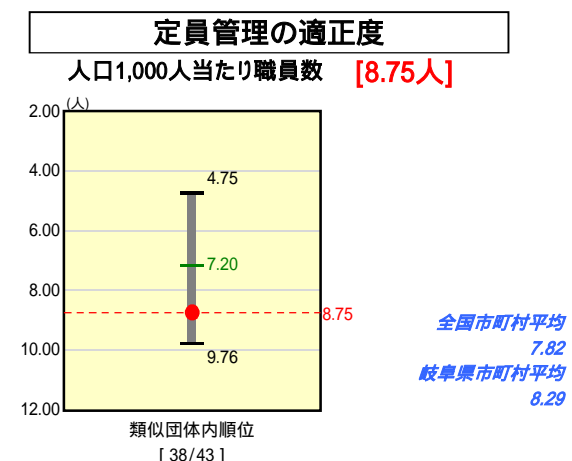
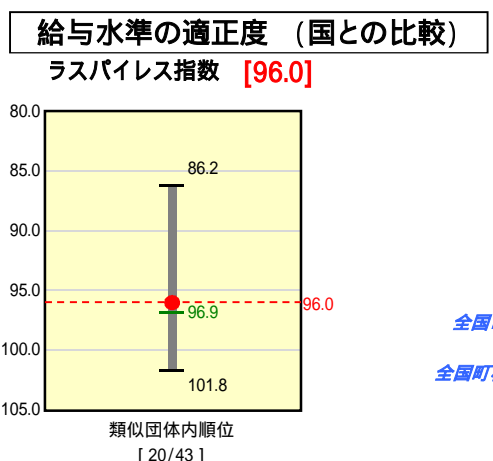
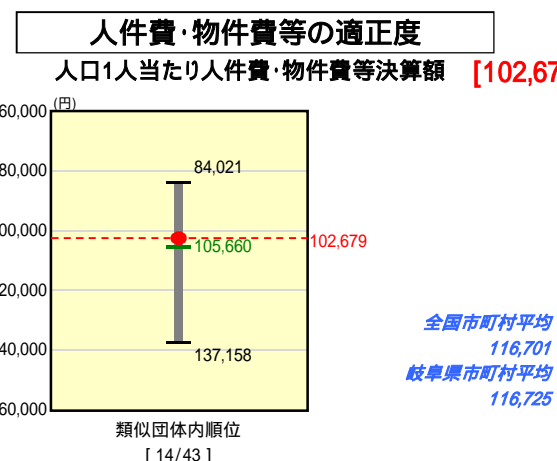
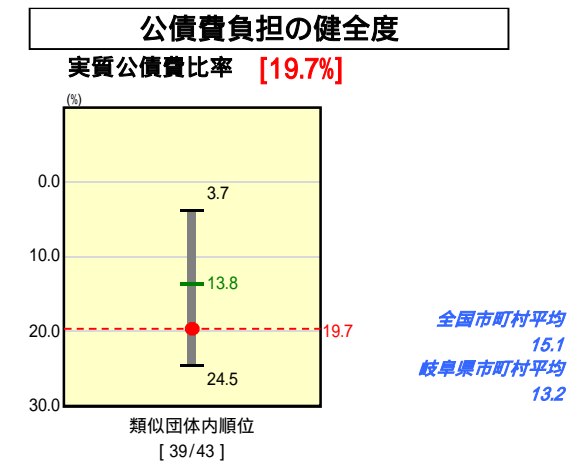
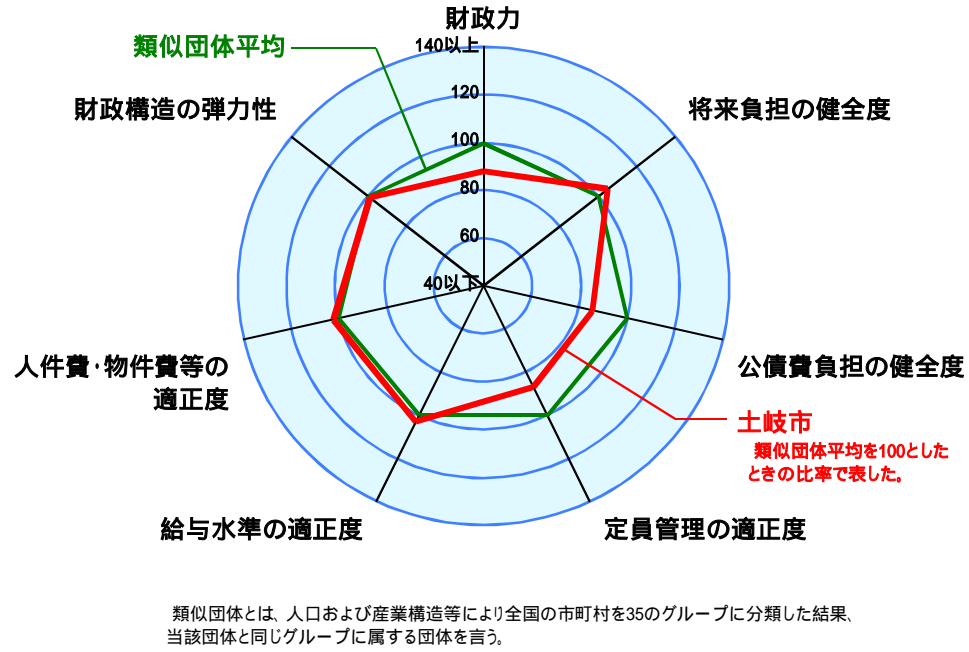
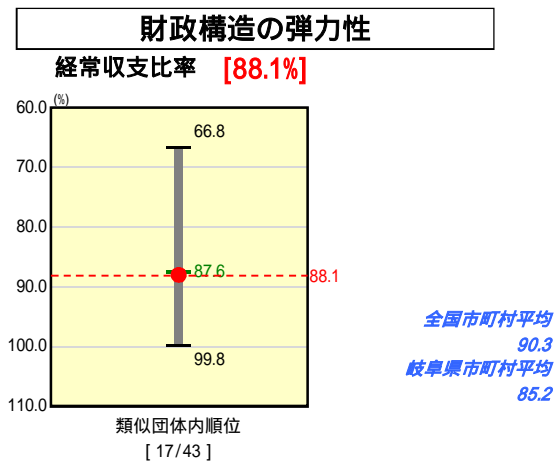
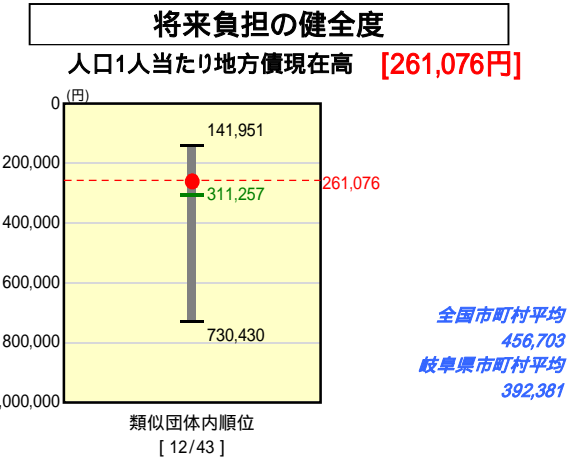
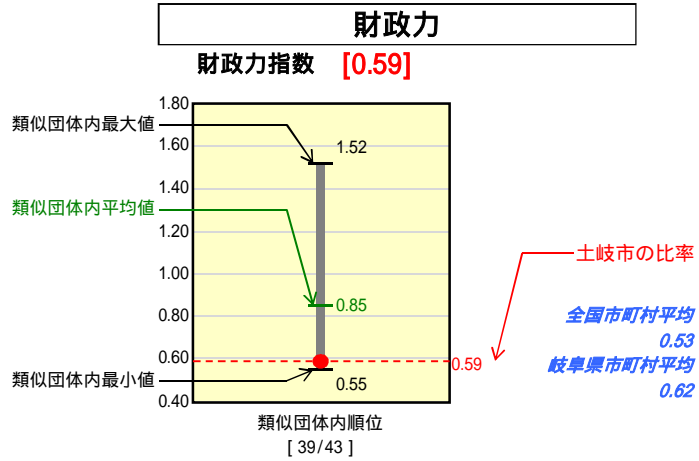


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

岐阜県 土岐市

人口	62,032 人(H19.3.31現在)
面積	116.01 km ²
歳入総額	18,454,315 千円
歳出総額	17,630,325 千円
実質収支	722,704 千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
主要産業である陶磁器産業が安価な輸入製品等により低迷が続いており、財政力指数も類似団体平均を大きく下回っている。今後は企業誘致を積極的に行い、徴収業務の強化による滞納額の圧縮を図る。

【経常収支比率】
所得譲与税及び市税収入の増により経常一般財源は増となったが、下水道事業への繰出金の増等により経常一般財源充当歳出も増となった。結果経常収支比率は88.1%と前年度から0.1ポイント改善したものの、類似団体平均を若干下回っている。今後は下水道事業の公債費が減少していくため繰出金も減少していく予定であるが、経費節減に努め経常歳出の抑制を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
人件費の減等により前年度の105,010円から2,331円減少した。清掃事業や保育事業など直営で実施しているため、人件費は類似団体平均を上回っているが、委託料が少なくなるため物件費は類似団体平均を下回っている。

【ラスパイレズ指数】
ラスパイレズ指数は前年度対比0.5ポイントの増加となったものの、類似団体平均をやや下回っている。増加の要因については採用退職に伴う経験年数階層の変動などが考えられるが、今後とも現行水準を維持するよう努める。

【人口1人当たり地方債現在高】
近年大規模事業が少なかったため類似団体平均を下回っている。今後予定されている給食センター建設及び新土岐津線整備事業等で新規の地方債発行が見込まれるが、償還額とのバランスをとり地方債現在高の増加抑制に努める。

【実質公債費比率】
前年度の21.0%から1.3ポイント改善したものの起債許可団体への移行基準である18%を超えている。類似団体平均と比較すると普通会計の元利償還金及び債務負担行為等は下回っているものの、下水道事業をはじめとした公営企業の償還財源繰出金が大幅に上回っているため、類似団体平均を5.9ポイント上回っている。普通会計及び公営企業の償還のピークは過ぎているため今後は改善が見込まれるが、繰上償還や下水道事業の基本計画見直しを実施するなど早期の率改善に努める。

【人口1,000人当たり職員数】
定員適正化計画及び行政改革大綱に基づき職員削減に努めてきたが、清掃事業や保育事業などを直営で実施していることなどから、類似団体平均を上回っている。集中改革プランに基づいた職員削減を着実に遂行し、適正な定員管理に努める。